

## Ⅶ 保険会社の運営

### 1 リスク管理の体制

25～26ページをご覧ください。

### 2 法令遵守の体制

23～24ページをご覧ください。

### 3 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る2013年度末責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

### 4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一弊社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

### 5 個人データ保護について

27～28ページをご覧ください。

### 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

29ページをご覧ください。

## Ⅷ 特別勘定に関する指標等

### 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2012年度末	2013年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	172,875	200,656
個人変額年金保険	763,093	734,292
団体年金保険	—	—
特別勘定計	935,968	934,949

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

## 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

### -1 運用環境

#### 【日本株式市場】

日本株式市場は、上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は前期末比+16.25%上昇の1,202.89ポイント(前期末は1,034.71ポイント)で終了しました。

期初、日本銀行が事前予想を上回る大幅な金融緩和策を決定したことなどから大きく上昇して始まりましたが、米国の量的緩和縮小の見送りやシリア情勢の緊迫化などにより1月中旬ごろまで揉み合いながらも上昇基調で推移しました。その後、軟調な米国株式市場などを背景に下落しましたが、中国の経済指標の悪化や米国の経済指標の改善などを材料に揉み合いで推移して、今期を終えました。

業種別(東証33業種)では、買収による海外事業の拡大が期待された「情報・通信業」(前期末比+40.27%)が最も上昇した一方、前年度の大幅上昇の反動から「倉庫・運輸関連」(同△2.93%)が最も下落しました。

#### 【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前期末比+12.89%上昇の16,457.66ドル(前期末は14,578.54ドル)で終了しました。

今期前半は、シリア情勢の緊迫化や財政協議の先行き不透明感などから下落する局面もありましたが、好調な雇用統計や量的緩和縮小の見送りなどを受けて上昇し、揉み合いながら推移しました。今期後半は、与野党が財政協議で合意に達したことなどから上昇した後、新興国経済の先行き不透明感などから下落しましたが、ウクライナ情勢に対する警戒感の一服などから上昇基調で推移して、今期を終えました。

欧州株式市場は、上昇しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、金融政策を巡る動向やウクライナ情勢などにより、値動きが大きくなる局面がありました。市場別騰落率は、英FT100は前期末比+2.91%上昇、仏CAC40は同+17.69%上昇、独DAXは同+22.59%上昇となりました。

#### 【日本債券市場】

日本債券市場は、金利が上昇しました。新発10年国債利回りは0.64%となりました(前期末は0.56%)。

今期前半は、日本銀行による大幅な金融緩和策決定などを受けて金利は大幅に低下(価格は上昇)しましたが、国内株式市場の上昇などにより上昇(価格は下落)に転じ、その後、米国の量的緩和縮小見送りなどを背景に低下基調で推移しました。今期後半は、米国の金利上昇などを受けて上昇後、国債需給の逼迫などから低下し、期末は国内株式市場の下落や需給の緩みが意識され、債券先物の売りが強まったことなどから揉み合いで推移して、今期を終えました。

日本銀行は、4月に金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更し、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

#### 【外国債券市場】

米国債券市場は、金利が大幅に上昇しました。米10年国債利回りは2.72%となりました(前期末は1.85%)。

今期前半は、量的緩和早期縮小観測や雇用統計の改善などを受けて、金利は大幅に上昇(価格は下落)しました。今期後半は、量的緩和縮小開始の決定などを背景に上昇後、新興国通貨の下落などを受けて低下(価格は上昇)しましたが、連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言により金融政策の継続性が確認されたことや好調な国債入札結果などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

欧州債券市場は、金利が上昇しました。独10年国債利回りは1.57%となりました(前期末は1.29%)。

概ね米国債券市場と同様の動きとなりましたが、期末にかけては、低下基調で推移しました。金融政策を巡る動向やウクライナ情勢などにより、金利の低下幅が広がる局面がありました。

FRBは、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を据え置き、年0.00~0.25%を維持しました。欧州中央銀行(ECB)は5月と11月に政策金利を0.25%ずつ引き下げ、年0.25%としました。

#### 【外国為替市場】

外国為替市場は、前期末比較で概ね円安となりました。

米ドル/円相場は、前期末比8円87銭円安ドル高の1ドル=102円92銭となりました(前期末比+9.43%)。

今期前半は、日本銀行の大幅な金融緩和策決定などから円安が加速する一方、世界的な株安を背景に円高の動きとなるなど、揉み合いながら推移しました。今期後半は、米国で量的緩和縮小開始が決定されたことなどから円安が進行した後、米国の利上げ時期を巡る動きやウクライナ情勢などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

ユーロ/円相場は、前期末比20円92銭円安ユーロ高の1ユーロ=141円65銭となりました(前期末比+17.33%)。

今期前半は、日本銀行の大幅な金融緩和策決定などから円安が加速した後は、金融政策を巡る動向などから円安基調で推移しました。今期後半は、ドイツ株式市場の上昇などにより円安が進行した後、ECBの金融政策の動向やウクライナ情勢などから揉み合いで推移して、今期を終えました。

### -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期(2013年4月~2014年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

### 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

#### -1 個人変額保険

##### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	100,214	1,476,624	113,044	1,647,630
変額保険(終身型)	116,347	780,749	112,110	754,972
合 計	216,561	2,257,374	225,154	2,402,603

##### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,934	3.4	8,365	4.2
有価証券	160,585	92.9	185,643	92.5
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	23,176	13.4	26,739	13.3
公社債	—	—	—	—
株式等	23,176	13.4	26,739	13.3
その他の証券	137,409	79.5	158,903	79.2
貸付金	—	—	—	—
その他	6,354	3.7	6,647	3.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	172,875	100.0	200,656	100.0

##### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,605	4,309
有価証券売却益	333	1,388
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	23,340	20,860
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	63
有価証券売却損	155	6
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	143	—
収支差額	24,980	26,616

##### ④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

###### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	160,585	23,340	185,643	20,860

###### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

###### c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

### 3 -2 個人変額年金保険

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	118,337	770,099	108,409	722,542

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5,117	0.7	7,299	1.0
有価証券	748,631	98.1	716,885	97.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	58,021	7.6	59,608	8.1
公社債	—	—	—	—
株式等	58,021	7.6	59,608	8.1
その他の証券	690,610	90.5	657,276	89.5
貸付金	—	—	—	—
その他	9,344	1.2	10,108	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	763,093	100.0	734,292	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,823	23,989
有価証券売却益	243	2,515
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	81,178	41,780
為替差益	0	—
金融派生商品収益	1,222	1,500
その他の収益	—	—
有価証券売却損	408	68
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	791	—
収支差額	85,268	69,717

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

#### ④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	748,631	81,178	716,885	41,780

##### b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

##### c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

##### イ 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	769	—	—	769
合 計	—	—	769	—	—	769

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

##### ロ 金利関連

該当ありません。

##### ハ 通貨関連

該当ありません。

### 3-2

#### ニ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2012年度末				2013年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション								
	買建 コール	76,375 (7,452)	76,375	6,865	△ 586	65,048 (6,343)	64,656	7,112	769
合計					△ 586				769

(注) ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

#### ホ 債券関連

該当ありません。

#### ヘ その他

該当ありません。

## Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。

## X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

Ⅸ

X